

「知的財産推進計画 2025」：国内外のメディア報道と専門家の反応に関する詳細レポート

Gemini Deep Research

I. エグゼクティブサマリー

本レポートは、日本政府が策定した「知的財産推進計画 2025」（以下、「本計画」）に関する国内外のメディア報道および専門家の反応を調査し、要約したものである。本計画は、日本の知的財産戦略における重要な転換点として位置づけられ、経済社会の活性化とソフトパワー強化を目指す野心的な取り組みである¹。

本計画の核心は、「IP トランスフォーメーション」の実現であり、国内の知的資本を最大限に活用し、グローバルな知的資本を誘引・集積することを通じて、国内外の社会課題解決に貢献する「新たな知的創造サイクル」の構築を目指すものである²。具体的には、イノベーション拠点としての競争力強化、AI 等の先端デジタル技術の利活用、グローバル市場の取込みを 3 つの柱とし、知的財産の「創造」「保護」「活用」に関する多岐にわたる施策を推進する²。特に、人工知能（AI）と知的財産権の関係、国際標準化戦略の推進、そして「新たなクールジャパン戦略」の実行が重点項目として挙げられている。

国内外の反応は多岐にわたる。国内メディアは、計画発表の事実や主要目標（WIPO グローバルイノベーション指数で 2035 年までにトップ 4 入り、日経 225 における無形資産割合を 2035 年までに 50% 以上など）を速報的に伝える一方¹、専門家や業界団体からは、特に AI と著作権の問題について懸念や具体的な法整備を求める声が上がっている⁶。他方、国際標準化やクールジャパン戦略については、日本の競争力強化への期待が示されるものの、実効性や具体的な進め方に対する課題も指摘されている。

国際的には、日本の AI 規制に関する「バランスの取れたアプローチ」が注目されており⁸、本計画の AI 関連施策もこの文脈で評価される可能性がある。世界知的所有権機関（WIPO）などの国際機関は、AI と知的財産に関する国際的な議論を主導しており¹⁰、本計画の動向はこれらの議論にも影響を与えられとされる。

本計画は、日本のイノベーション能力再興に向けた包括的かつ意欲的な試みであるが、その成功は、AI 倫理や権利保護といった複雑な課題への対応、そして政府、産業界、学術界など多様なステークホルダーの効果的な連携にかかっている。本レポートでは、これらの反応を詳細に分析し、本計画が日本の知的財産戦略、ひいては経済社会全体に与える影響について考察する。

II. 「知的財産推進計画 2025」の解説

A. 中核的目標と戦略的ビジョン：日本の「IP トランスフォーメーション」

「知的財産推進計画 2025」は、日本の知的財産戦略における根本的な変革を目指す「IP トランスフォーメーション」を中核的な目標として掲げている。これは、日本の持つ技術力、コンテンツ力、国家ブランド力といった知的資本を最大限に活用し、同時にグローバルな知的資本を国内に誘引・集積することを目指すものである²。この背景には、日本の競争力が長期的に低落傾向にあるという強い危機感がある。例えば、WIPO のグローバルイノベーション指数（2024 年）では 13 位と、韓国（6 位）や中国（11 位）に後塵を拝しており、IMD の世界デジタル競争力ランキングでも 31 位（2024 年）に低迷している状況が指摘されている¹。

このような現状認識のもと、本計画は、知的資本を活用して国内外の社会課題を解決し、日本が知的財産を通じて国内外で「稼ぐ」ことを可能にする「新たな知的創造サイクル」の構築を志向している²。これは、従来の「コストカット型経済」から、知財・無形資産を最大限に活用して成長する「価値創造大国」を目指し、「高付加価値型経済」への転換を実現しようとする試みである¹。この「IP トランスフォーメーション」という用語の使用は、単なる漸進的な改善ではなく、日本の知的資本に対するアプローチの根本的な見直しが必要であるとの認識を示唆している。

この壮大なビジョンを実現するためには、政府のみならず、産業界、大学等の関係者が一体となって本計画に基づく施策を着実に実行していくことが求められている¹。人口減少に伴う創造人材の減少、研究者数の低迷、研究開発費の伸び悩み、無形資産比率の低迷、低い海外特許出願比率といった、日本が抱える様々な課題への対応が不可欠であると認識されている¹。

B. 主要な柱と政策イニシアティブ

本計画は、前述の「IP トランスフォーメーション」を実現するための具体的な戦略として、3 つの主要な柱を据えている²。

1. **イノベーション拠点としての競争力強化**：海外のトップレベルの研究者、起業家、IT 人材、クリエイティブ人材を日本に誘致するための環境整備に焦点を当てる。具体的には、創造的人材の強化とダイバーシティの推進、知的財産・無形資産への投資促進、そして国際的に求心力のある知財制度・システムの実現を目指す。
2. **AI 等先端デジタル技術の利活用**：人口減少下においても強靱な知的創造サイクルを構築するため、AI の利活用推進による生産性向上と創造活動の迅速化を重視する。これには、クリエイターや権利者の懸念への対応、AI を利用した発明に関する

る知財制度・運用上の考え方の明確化が含まれる。

3. **グローバル市場の取込み**：「新たなクールジャパン戦略」に基づき、クールジャパン関連産業の海外展開を推進する。また、新たに策定された「新たな国際標準戦略」に基づき、産学官連携で戦略的に国際標準化を推進する。

これらの柱は、知的財産の「創造」「保護」「活用」という伝統的な枠組みを通じて具体化される²。

- **知的財産の「創造」**：知財・無形資産への投資による価値創造、AI と知的財産権の問題への対応、創造的人材の強化・ダイバーシティの実現などが主要施策として挙げられる。
- **知的財産の「保護」**：技術流出の防止、海賊版・模倣品対策の強化、産業財産権制度・運用の強化、地域における知財保護などが含まれる。
- **知的財産の「活用」**：産学連携による社会実装の推進、スタートアップ支援、新たな国際標準戦略の実行、データ流通・利活用環境の整備などが柱となる。

加えて、「新たなクールジャパン戦略」のフォローアップも独立した項目として重点的に取り組まれる²。このように、本計画は法制度の整備に留まらず、人材育成、投資促進、市場アクセスといった多角的なアプローチを試みている点が特徴的である。特にAI と国際標準化を戦略の柱として明確に位置づけたことは、現在のグローバルな技術覇権争いと経済安全保障の文脈を強く意識したものであると言える。

C. 目標と主要業績評価指標（KPI）

本計画は、その進捗と成果を測るために、野心的な目標と具体的な主要業績評価指標（KPI）を設定している。これらは、日本の国際的な地位向上と経済構造の変革に向けた強い意志を示すものである。

計画全体の主要 KPI（2035 年目標）：

- **WIPO（世界知的所有権機関）の「グローバルイノベーション指数」**において、世界トップ 4 位以内を目指す（2024 年現在は 13 位、過去最高は 2007 年の 4 位）¹。
- **日本市場（日経 225）における時価総額に占める無形資産の割合を 50 %以上に高める（2020 年は 32%。米国 S&P500 は 90 %）**¹。

これらの全体目標は、日本のイノベーション能力の低下という現状認識¹に対する直接的な回答であり、また無形資産の価値を重視する経済への転換を目指す米国の成功事例などを意識したものと考えられる。

特定分野の KPI（主なもの）²：

- **AI と知的財産権**：国内企業における AI 活用率を約 100%に向上させる。
- **創造的人材**：人口 100 万人当たりの博士号取得者数を 2040 年までに世界トップレベルにする。
- **海賊版対策**：日本からの海賊版出版物へのアクセス数を年間 1 億アクセス未満に削減する。
- **中小企業支援**：新たに特許出願を行う中小企業を 1 万 4000 社以上とする。
- **農林水産分野**：農林水産物・食品の輸出額を 2030 年までに 5 兆円（2024 年約 1.5 兆円）に拡大する。
- **クールジャパン戦略**：クールジャパン関連産業の経済効果を 2033 年までに 50 兆円超に拡大し、各国・地域における「日本が大好き」と回答する人の割合を 10 ポイント上昇させる。
- **コンテンツ戦略**：日本コンテンツの海外市場規模を 2033 年までに 20 兆円に拡大する。

これらの多様な KPI は、本計画が多方面からのアプローチによって日本の知的財産システム全体の底上げを図ろうとしていることを示している。以下の表 1 に、本計画の主要な目標と KPI をまとめる。

表 1：「知的財産推進計画 2025」の主要目標と KPI

カテゴリー	KPI	現状（年）	目標（年）	出典例
全体的イノベーション	WIPO グローバルイノベーション指数ランキング	13 位（2024 年）	トップ 4 位以内（2035 年）	¹
無形資産価値	時価総額に占める無形資産の割合（日経 225）	32%（2020 年）	50%以上（2035 年）	¹
AI 活用	国内企業における AI 活用率	（他国に比べ遅れている、具体的な数値なし）	約 100%	²

人的資本	人口 100 万人当たりの博士号取得者数	(他国に比べ少ない)	世界トップレベル (2040 年)	2
海賊版削減	主要海賊版サイトへのアクセス数 (年間)	約 3 億アクセス	1 億アクセス未満	2
中小企業の知財活動	新規特許出願を行う中小企業数	(低い割合)	1 万 4000 社以上	2
農林水産物輸出	農林水産物・食品の輸出額	約 1.5 兆円 (2024 年)	5 兆円 (2030 年)	2
クールジャパン経済効果	クールジャパン関連産業の経済効果	27.1 兆円	50 兆円超 (2033 年)	2
クールジャパン世界的魅力	「日本が大好き」と回答する人の割合 (グローバル)	56.2%	10 ポイント増 (2033 年)	2
コンテンツ産業輸出	日本コンテンツの海外市場規模	5.8 兆円	20 兆円 (2033 年)	2

この表は、本計画の定量的な目標を明確に示しており、日本の現状と目指す姿とのギャップを浮き彫りにする。これは、計画の進捗を測る上での重要な指標となり、政府のコミットメントの度合いを示すものと言える。

III. 国内の受容：メディアと専門家の論評

A. 国内メディア報道の概要

「知的財産推進計画 2025」の発表は、国内メディアによって速やかに報じられた。初期の報道は、計画の骨子、特に国際競争力ランキングの向上目標や AI の活用といった主要な側面に焦点を当てるものが中心であった⁴。例えば、朝日新聞 (hon.jp 経由) は、国際ランキングで 2035 年までに 4 位以内を目指すという数値目標が初めて盛り

込まれた点を伝えている⁵。

一部の専門メディアは、特定の産業への影響を掘り下げて報道した。ゲーム関連メディアの4Gamer.netは、ゲーム市場を中核とした海外市場規模の拡大や、生成AIの透明性確保と活用促進といった点に注目した記事を掲載している¹⁴。これは、計画が各産業分野に与える具体的な影響について、それぞれの読者層の関心に応じた形で情報が提供されたことを示している。

テクノロジー系ニュースサイトであるCNET JapanやInnovatopiaも、本計画の決定と公表を報じ、特にAI活用とクリエイター保護の側面に光を当てた¹⁷。Innovatopiaは、本計画が知財を「守る」だけでなく「活かす」ことに重点を置き、AI・デジタル時代に即した知財制度の構築や無形資産経営の推進など、多層的な施策を展開していると分析している¹⁸。

総じて、国内メディアの初期報道は、政府発表の内容を伝える事実報道が主であり、計画の野心的な目標や重点分野を紹介するものが多かった。その後、専門メディアを中心に、より詳細な分析や各分野への影響に関する報道が見られるようになった。

B. 国内における主要な議論のテーマ

本計画をめぐる国内の議論では、いくつかのテーマが特に注目されている。

AIと著作権：これは最も活発に議論されている分野の一つである。本計画がAIの利活用を推進する一方で²、クリエイターの権利保護、AI学習のための無断データ利用、より明確な規制や法的枠組みの必要性について、深刻な懸念が表明されている⁶。一部からは、権利保護が明確化されるまで生成AIの推進を停止すべきだという意見も出ている⁶。この問題は、技術革新の推進と既存の権利保護との間で、日本社会がどのようにバランスを取るべきかという根本的な問いを提起している。

経済再生と競争力強化：長期低落傾向にある日本のイノベーション関連の国際ランキングを改善し¹、高付加価値型経済へ転換するという本計画の野心は、経済界を中心に広く共有されているテーマである¹。

クールジャパンとコンテンツ：アニメ、ゲーム、食といった日本のコンテンツの国際展開を強化し、経済効果を高めるとともに、地方創生にもつなげるという方針は、関連業界から強い期待が寄せられている²。

国際標準化：市場創出や経済安全保障の観点から、国際標準化活動の戦略的重要性が認識されている²。

人材育成：知的財産専門人材の育成や、グローバル人材の獲得が、計画全体の成功に不可欠であると強調されている²。その一環として、知的財産管理技能検定の取得が推奨されている¹⁹。

これらの議論からは、政府による技術革新、特に AI 開発の強力な推進と、それに伴う権利侵害や倫理的問題に対するクリエイターや権利者の不安との間に存在する緊張関係が浮き彫りになっている。このバランスをいかに取るかが、本計画の成否を左右する重要な要素となるであろう。

C. 国内業界団体および専門家パネルからの見解

本計画の策定過程や発表後には、様々な業界団体や専門家パネルから意見や評価が寄せられている。

日本新聞協会：AI と著作権の問題に関して特に強い懸念を表明している⁷。現行の著作権法は生成 AI 時代に対応しておらず、法改正を含む新たな法整備が不可欠であると主張。「法・技術・契約の各手段」が現状では有効に機能していないと指摘し、知的財産保護の強化は、AI による偽・誤情報対策にも有益であるとの見解を示している。これは、情報生成の最前線に立つ報道機関としての危機感の表れと言える。

計画策定に向けた意見募集（パブリックコメント）：多様な意見が寄せられ、その多くが AI と知的財産権に集中した⁶。クリエイターの権利強化、AI 生成物の明確なルール設定、AI 開発者や提供企業の責任明確化を求める声が多数あった。特にフリーランスなど立場の弱いクリエイターへの影響を懸念する意見や、肖像権や声といった人格的権利の保護強化を求める意見も目立った。また、「知財の価値」を具体化する仕組みや、「契約力」の強化の必要性を指摘する意見も見られた。これらの意見は、計画が現場の感覚や懸念を十分に汲み取れているかという問いを投げかけている。

知的財産管理技能検定：本計画において、企業や学校等における知財意識向上のため、知的財産管理技能検定等の知財関連資格の取得が推奨されている¹⁹。これは、知財人材の裾野を広げるための具体的な施策として評価できる。

これらの意見からは、特に AI に関連して、より強力な法的保護と明確なガイドラインを求める声が産業界や一般市民から強く上がっていることがわかる。本計画が提示する方向性だけでは、これらのステークホルダーが抱える不安を完全には払拭できていない可能性が示唆される。

D. 国内における批判的分析と代替的視点

本計画に対しては、その方向性や実効性に疑問を呈する批判的な分析や代替的な視点も

存在する。

弁護士のブログ「理系弁護士の何でもノート 2. 5」では、「やはり知的財産推進計画 2025 じゃダメだった」と題する記事が掲載されており、計画内容に対する根本的な不満や失望感が示唆されている²¹。記事タイトル自体が強い批判を含んでおり、計画が期待外れであったか、あるいは重大な欠陥を抱えているとの認識がうかがえる（具体的な批判内容は記事全文の参照が必要だが、タイトルはその方向性を示す）。

また、計画策定時のパブリックコメントの中には、日本における知的財産の価値が低いこと、そして本計画がその問題に十分に対応していないのではないかという懸念を示す意見があった⁶。知的財産の価値が低ければ、知財・無形資産への投資を通じた価値創造は実現できず、日本企業の価値自体が低迷したままになるとの指摘は、計画の前提条件に対する鋭い問いかけである。さらに、「無駄（と言われてきたもの）に投資をする」ことの重要性に触れつつも、それが有効に産業に作用するような投資である必要があるとの意見もあり、計画の投資戦略の質についても議論の余地があることを示している⁶。

これらの批判的見解は、本計画が掲げる目標の壮大さとは裏腹に、そのアプローチが日本の抱える根深い課題を解決するには不十分である可能性、あるいは計画の前提となる認識に誤りがある可能性を示唆している。

IV. 国際的視点：グローバルメディアと専門家の反応

A. 国際メディアによる精査と報道

「知的財産推進計画 2025」そのものに関する直接的な国際メディアの報道は、提供された資料の中では限定的である。しかし、本計画が目標とする **WIPO グローバルイノベーション指数**のランキング向上¹は、必然的に国際的な比較と注目を招く要素である。

日本の AI 政策全般に関する国際的な報道は、本計画の AI 関連部分がどのように受け止められるかの背景を提供する。例えば、モリソン・フォースター法律事務所の **MoFo Tech** レポートや **Law.asia** の記事では、日本の AI 規制アプローチがイノベーション促進とリスク管理のバランスを取ろうとする「穏健なもの」として分析されており、EU のより厳格な規制や米国の動向と比較されている⁸。このような評価は、本計画の AI に関する知財戦略が、国際社会からどのような位置づけで見られるかを示唆する。

直接的な報道が少ないという事実は、計画発表直後にはまだ国際的な関心が限定的であったか、あるいは提供された調査範囲に含まれていなかった可能性を示している。しか

し、計画の具体的な施策が実行に移されるにつれて、特に AI、国際標準、コンテンツといったグローバルな影響力を持つ分野での日本の動向は、国際メディアのさらなる精査の対象となるだろう。

B. グローバル IP 組織およびフォーラム（WIPO、AIPPI など）からの論評

国際的な知的財産機関は、本計画が取り組む核心的な課題、特に AI と知的財産権について深く関与している。

WIPO（世界知的所有権機関）：

本計画が KPI として重視するグローバルイノベーション指数は WIPO が発表しており、その動向は常に WIPO の注目するところである¹。WIPO は AI と IP に関する議論を積極的に主導しており、AI 学習のためのコンテンツ利用を追跡するシステム、著作権インフラの相互運用性の必要性を強調している¹⁰。各国における AI 生成コンテンツや AI 学習例外規定の扱いの違いを認識しつつ、情報共有のための「AI Infrastructure Interchange (AIII)」フォーラムの立ち上げも進めている¹¹。また、WIPO の資料では、生成 AI と IP リスク、学習データの問題、IP 所有者と AI 開発者の利益衡量についても議論されている²³。WIPO マガジンに掲載された米国著作権局の見解では、著作権における人間の創作性の要件が強調され、AI と著作権に関するアプローチの国際的整合性について言及されている²⁴。

AIPPI（国際知的財産保護協会）：

AIPPI 日本部会は活発に活動しており、AI 関連発明についても議論を行っている²⁵。2025 年には AIPPI 世界会議が横浜で開催される予定であり²⁶、これは日本の知財戦略を国際的にアピールする好機となる。AIPPI は、AI を含む知財法の発展に関する世界的な議論の場を提供している²⁶。

これらの国際機関の動向は、日本が本計画を推進する上での国際的な規範形成や協調のあり方に影響を与える。日本の計画はグローバルな議論と軌を一にする部分が多いものの、その具体的な政策内容は、進化し続ける国際規範や主要国の動向に照らして評価されることになる。

C. 国際シンクタンク、学界、法律専門家による分析

国際的な専門家コミュニティは、日本のような主要経済国が AI 規制と知的財産権にどのように取り組むかを注視している。

情報技術イノベーション財団（ITIF）：IP 関連の議論に関与する組織として言及されているが²⁷、本計画に対する具体的なコメントは提供資料には見当たらない。

学界の論評（例：ピーター・K・ユー教授）：AI 時代における著作権法の将来像について論じ、世界的に法制度が分岐しつつある状況と、米国が取るべき政策的選択肢（現状維持、他国追随、または国際調和の模索）を提示している²⁸。このような分析

は、日本が直面する政策決定の複雑さを浮き彫りにする。

法律専門家・法律事務所（例：MoFo Tech、Law.asia）：日本の広範な AI 規制アプローチを、イノベーションと国際協調を優先し、既存の法的枠組みを活用する穏健なものと分析している⁸。AI 開発者に対する厳格な新規制を避け、自主的なガイドラインや協調を重視する日本の姿勢を指摘している。

これらの分析から、国際的な専門家は、日本が AI 規制と IP において「穏健な道」を模索していると認識していることがわかる。このアプローチは、イノベーションとリスクのバランスを取ろうとする試みとして評価される一方で、その実効性やグローバルな整合性が今後の重要な論点となるであろう。

D. 比較グローバルコンテキストと日本の戦略的ポジショニング

日本の知的財産および AI 戦略は、急速に変化し、かつ一部では断片化しているグローバルな状況の中で策定されている。

日本の AI 規制に対するアプローチ（バランスを重視し、過度な規制を避ける）⁸は、例えば EU AI 法のような、より厳格な規制を導入する可能性のある地域とは対照的である。

米国著作権局の AI 生成物における人間の創作性要件に関する立場²⁴や、AI 学習データに関する進行中の訴訟（例えば、トムソン・ロイターの AI 学習目的でのフェアユースを認めない判決²⁹）は、重要な国際的指標となる。この判決は、日本の現行の AI 学習に関するより寛容な（ただし国内では論争のある）環境とは異なる方向性を示しており、国際的な規範との乖離を生む可能性もある。

中国の特許活動の活発化、特に大学や研究機関からの発明特許の増加³⁰や、AI 関連発明に関するガイドラインの公表²⁶は、主要な競争要因となっている。

このような国際環境の中で、日本は独自の道を模索している。その政策が主要な貿易相手国や競争国とどのように連携し、あるいは差別化されるのか、そして国境を越える知的財産権の執行といった課題にどのように対処するのかが、今後の成功を左右するだろう。

V. 主要テーマ別議論の深掘り

A. AI と IP の結節点：イノベーション、権利、規制の狭間で

計画の狙い：AI 活用による生産性・創造性の向上、AI 支援発明における発明者の定義

明確化、クリエイター・権利者の懸念への対応を推進する²。透明性確保のための「AI ビジネスガイドライン」策定も提案されている²。

国内の懸念：AI 学習による著作物の無断利用に対し、クリエイターの権利を保護するための法改正を求める声が強い⁶。特にフリーランスなど立場の弱いクリエイターへの影響が危惧されている⁶。AI 事業者による情報開示の不足や訴訟リスクも懸念材料である²。一部には、権利保護が確立されるまで生成 AI の推進を停止すべきとの意見もある⁶。

国際的文脈：WIPO は AI 著作権インフラや各国の多様なアプローチについて議論を進めている¹⁰。米国では、AI 生成物における人間の創作性の要件や AI 学習データのフェアユースが議論の中心となっている²⁴。日本はイノベーションを重視する「バランスの取れた」規制アプローチを採るが⁸、より強力な保護措置を求める国内の声に直面している。「法・技術・契約の三位一体」アプローチも言及されている⁷。電子透かし技術の活用なども、この「技術」的措置の一環として検討される可能性がある¹⁸。

AI と IP の結節点は、本計画において最も議論を呼び、複雑な領域である。日本は AI 分野でのリーダーシップを目指す、クリエイター保護を強化せよという国内の強い圧力に直面しており、イノベーション最優先のアプローチとの間で慎重なバランス取りが求められる。グローバルな状況も未だ流動的であり、日本が国際規範の形成に影響を与えるか、あるいは適応していくかが問われる。

B. 国際標準化と市場リーダーシップへの挑戦

計画の狙い：「新たな国際標準戦略」に基づき、産学官連携を通じて国際標準化を戦略的に推進する¹。環境・エネルギー、量子、デジタル・AI、バイオエコノミーなど 8 つの戦略分野と 17 の重要分野に重点を置く²。経済安全保障の観点からも標準を活用する²。

根拠：グローバルな課題や国内課題の解決、経済安全保障の確保、市場創出を目的とする³。人口減少や地政学的変化といった構造的課題への対応も視野に入れる³²。

専門家・メディアの見解：日本の「稼ぐ力」にとって極めて重要な要素として認識されている³³。日本は ISO/IEC において多数の幹事国ポストを占めるなど、既存の専門性も高い³²。しかし、企業戦略における標準化の位置づけの低さや、専門人材の育成・確保が課題として指摘されている³⁴。

国際標準化は、日本の経済的将来にとって攻守両面での鍵となる戦略として位置づけられている。単なる技術的適合を超え、積極的なルール形成と市場創造を目指すものである。

る。この成功は、人材育成や企業意識の変革といった国内の課題を克服できるかにかかっている。

C. 「クールジャパン」の再活性化とグローバルコンテンツ市場

計画の狙い：「新たなクールジャパン戦略」を実装し、アニメ、ゲーム、食などの関連産業の海外展開を拡大する。2033 年までに経済効果 50 兆円超、世界における「日本ファン」の割合 10 ポイント増を目指す²。全国に「コンテンツと地域活性化の拠点」を整備する²。

コンテンツ戦略：日本のコンテンツ産業の市場規模は半導体産業を上回るが、海外展開の強化が課題である²。海外事業展開、デジタルビジネスへの構造改革、人材強化に取り組む。特にゲーム市場は海外展開の中核と目されている¹⁴。

国際的評価：「クールジャパン」戦略は日本の国際イメージを向上させ、ソフトパワーを強化したと評価されている³⁸。しかし、今後の成功には、大衆文化と伝統文化のバランス、双方向の文化交流の促進、国内社会問題への対応が不可欠であるとの指摘もある³⁸。グローバル化と文化的真正性の間の緊張関係を指摘する声もある³⁸。

「クールジャパン」は日本の重要な資産として認識されているが、本計画ではその文化的魅力をより大きく、持続可能な経済的利益へと転換することを目指している。そのためには、コンテンツ産業内の構造的問題に対処し、グローバルなブランディングと市場開発に対してより戦略的なアプローチを取る必要がある。

D. スタートアップ支援と大学知財活用の強化

計画の狙い：スタートアップの知財戦略を支援するため、知財人材の派遣や育成を行う²。大学保有特許の約 8 割が未活用であるという課題に対応するため、「大学知財ガバナンスガイドライン」の普及を促進する²。

スタートアップの課題（IPAS 事業の知見など）：事業の焦点化の困難、顧客への提供価値の不明確さ、効果的なライセンスビジネスの構築難、資金調達に有効な知財活用の不知、秘匿か権利化かの判断の難しさ、大学等との共同研究における権利帰属問題、ソフトウェア関連知財の活用難、特許権による独占期間の短期化、既存特許によるコア技術保護の不十分さ、先行技術調査の不備、契約・利用規約の不備などが挙げられる⁴¹。特に情報通信業では、知財戦略の経営戦略への組み込みが遅れている傾向がある⁴²。また、地方ではスタートアップのビジネスニーズを理解できる知財専門家が不足しているとの指摘もある⁴²。

ベンチャーキャピタル（VC）の視点：知財戦略は経営戦略を補完するものであり、そ

れに依存しすぎてはならない⁴³。VC は成功可能性が高い案件に投資しやすい。弁理士には、知財の専門的見解だけでなく、経営的視点からの助言や、専門外の課題にも共に取り組む姿勢が求められる⁴³。VC がスタートアップと外部専門家とのハブ機能を果たすことが理想的であるとの意見もある⁴³。

スタートアップや大学における知財のニーズと、現状の支援体制や慣行との間には認識のギャップが存在する。本計画はこのギャップを埋めることを目指すが、その成功は、ビジネス感覚を備えた知財専門家の育成と、起業家や研究者の知財リテラシー向上にかかっている。

E. 知財人材と人的資本の育成

計画の狙い：創造的人材の強化、ダイバーシティの推進、海外トップ人材（研究者、起業家、IT・クリエイティブ人材）の誘致、知財創造教育の推進を図る²。民間企業における博士人材の活躍を促進するためのガイドブック等を普及させる²。

現状の課題：イノベーション人材、特に若手研究者の減少、人口当たりの博士号取得者数が他国に比べて少ないといった問題が指摘されている²。知財教育のさらなる推進も求められている²。

具体的施策：「知財創造教育推進校支援事業」などを推進する²。知的財産管理技能検定の取得を推奨する¹⁹。

専門家の意見：「未来は『人』が作る！」と人的資本の重要性を強調する声がある³³。若手研究者の減少や、日本がグローバル人材にとって魅力的な活動拠点となる必要性についての懸念も示されている³³。

本計画は、人的資本が知的財産の創造と活用の基盤であることを認識している。しかし、博士号取得者数の減少といったトレンドを反転させ、日本をトップレベルの人材が集まるハブにするには、知財政策にとどまらない、教育、研究資金、社会全体の変革を含む長期的な努力が必要である。

VI. 反応の総合と戦略的含意

A. 主要なナラティブと全体的センチメント

本計画に対する反応は、立場によって大きく異なる様相を呈している。

- **政府・公式発表：**変革、経済再生、グローバルリーダーシップへの野心を前面に出し、楽観的なトーンが基調である¹。
- **産業界（全般）：**経済目標に対しては慎重ながらも期待感を示す一方、特にクリエ

イティブ産業からは AI に関して深刻な懸念が表明されている⁶。

- **メディア**：初期報道は政府発表に沿った事実報道が中心であった⁴。専門メディアやコメンテーターによる深掘り分析では、よりニュアンスのある、あるいは批判的な見解も見られる。
- **専門家・学界**：反応は様々である。計画の広範な目標（知財システム強化など）を支持する声もあるが、特定分野（AI 政策、過去戦略の有効性など）への批判や、根本的な疑問を呈する意見もある⁶。国際的な専門家は、グローバルな文脈における日本の AI 規制スタンスに注目する傾向がある⁸。

日本の知財戦略強化の必要性については概ねコンセンサスがあるものの、「知的財産推進計画 2025」自体は、支持から強い批判まで、複雑な反応を引き起こしている。特に、AI のような新技術の推進と既存権利の保護とのバランスが大きな焦点となっている。以下の表 2 に、主要なステークホルダーの反応をまとめる。

表 2：主要ステークホルダーの反応概要（国内・国際）

ステークホルダー区分	主要代表者・情報源例	計画に対する全般的スタンス・主要テーマ	具体的な懸念・提案
国内			
日本政府	内閣府 ¹	ポジティブ、野心的。「IP トランスフォーメーション」、経済再生、AI、クールジャパン、標準化に焦点。	（競争力低下、無形資産価値の低さといった既存課題は認識）
メディア（国内一般）	朝日新聞（ ⁵ 経由）、Impress Watch ⁴ 、CNET Japan ¹⁷	計画発表と主要目標に関する事実報道が中心。	（初期報道は批判よりも記述的内容が多い）
メディア（専門）	4Gamer.net ¹⁴ 、Innovatopia ¹⁸	分野特有の影響（ゲーム、AI、クリエイタ	¹⁸ は AI に関する「三位一体アプロー

		一保護など）に焦点。	チ」、バランスの必要性を指摘。
業界団体	日本新聞協会 ⁷	AI 関連に批判的。著作権保護を懸念。	生成 AI に関する著作権法改正を要求。現行の法・技術・契約手段は不十分。偽情報対策に IP 保護が不可欠。
専門家・コメンテーター	弁護士ブログ ¹³	計画に対し非常に批判的（「ダメだった」）。	（具体的理由は記事全文参照要だが、根本的欠陥を示唆）
一般・その他団体	パブリックコメント ⁶	様々。多くが AI とクリエイター権利、IP 評価、実効性を懸念。一部は保護強化を支持。	AI の明確なルール、AI 開発者の責任、個人データ保護改善、契約力強化、IP 価値認識を要求。一部は権利保護確立まで生成 AI 推進停止を提案 ⁶ 。
国際			
WIPO	WIPO 資料 ¹⁰	AI 向けグローバル IP インフラ、著作権問題、各国の多様なアプローチに焦点。対話を促進。	AI 学習用コンテンツ利用追跡システム、相互運用性の必要性を強調。フェアユース論争、オプトアウト制度を認識。
法律専門家・事務所	MoFo Tech ⁸ 、 Law.asia ⁹	日本の広範な AI 規制を「穏健」、イノベーションとリスクを両立させ、既存法と自主ガイドラインに依存と評価。	他の法域と比較し、日本が AI 開発者に厳格な新規制・罰則を避けている点を指摘。

学識者	ピーター・K・ユー教授 ²⁸	AI に関する著作権法の国際的な分岐と各国の政策選択肢を分析。	各国が AI と著作権に関し、現状維持、他国追随、国際調和模索のいずれかを選択する岐路にあると指摘。
-----	---------------------------	---------------------------------	--

この表は、計画を取り巻く多様な意見を構造化し、コンセンサスと対立の領域を特定するのに役立つ。

B. 計画の認識される強みと弱み

本計画は、その包括性と野心において評価される一方で、具体的な実行可能性や根本的な課題への対応については疑問も呈されている。

強み：

- 創造・保護・活用という知的財産のライフサイクル全体を網羅し、AI、クールジャパン、スタートアップ、国際標準化といった特定の成長分野にも焦点を当てた包括的なスコープ。
- 明確な目標を示す、野心的かつ測定可能な KPI の設定¹。
- AI や国際標準化といった現代の重要課題への積極的な取り組み。
- 無形資産の評価を重視し、価値創造型経済への転換を目指す姿勢¹。

弱み（批判的な意見に基づく）：

- AI 時代におけるクリエイターの法的保護が不十分であり、即時の法改正ではなくガイドラインや将来の議論に依存しすぎているとの指摘⁶。
- 計画が「ダメだった」と評価される可能性、すなわち根本的な欠陥を抱えているとの見方²¹。
- 日本の競争力低下や低い IP 評価の根本原因に、計画が十分に対応できているかという疑問¹。
- 実行面での課題。特に、真の産学官連携の促進や、IP および国際標準化に対する企業マインドセットの変革の難しさ¹。

計画の野心と包括性は強みである一方、AI と著作権のような喫緊の課題に対する即時かつ強力な解決策の欠如、そして根深い構造変革を実現する能力への懷疑が、批判者から見た主要な弱点となっている。

C. 実行における特定された課題と機会

本計画の実行には多くの課題が伴うが、成功裡に遂行されれば大きな機会も生まれる。

課題：

- クリエイターの信頼を維持しつつイノベーションを阻害しない形で、AI 推進と IP 保護のバランスを取ること⁶。
- 提案された全てのイニシアティブに対する十分な資金とリソースの確保。
- IP 戦略や国際標準化に関する企業内の旧弊な文化の変革¹。
- 高度な IP 人材の育成と、グローバル人材の獲得・維持²。
- 効果的な省庁横断連携と官民パートナーシップの構築。
- IP と AI に関する、分岐し急速に変化する国際情勢への対応⁸。

機会：

- IP 問題が適切に管理されれば、特定の AI 応用分野で日本がリーダーとなる可能性。
- クールジャパンを通じて、日本の強力なブランド力とコンテンツ力をより大きな経済的利益に結びつけること¹。
- 戦略的分野で国際標準を形成し、日本産業に競争優位性をもたらすこと²。
- 現在未活用の大学 IP から大きな経済価値を引き出し、よりダイナミックなスタートアップエコシステムを育成すること²。

計画の実行は、国内のステークホルダー間の対立の調整からグローバルな不確実性への適応まで、多くの困難を伴う。しかし、これらの課題を乗り越えれば、日本のイノベーション潜在力と経済的利益を大きく引き出すことができるだろう。

VII. 分析の結論と将来展望

「知的財産推進計画 2025」は、日本の経済再生と国際競争力強化に向けた政府の強い意志を示す、包括的かつ野心的な政策パッケージである。本計画は、IP トランスフォーメーションを掲げ、AI、国際標準化、クールジャパン、スタートアップ支援、人材育成など多岐にわたる分野での施策を打ち出しており、その目標達成のために具体的な KPI も設定している。

国内外の反応を分析した結果、計画の方向性や個別の施策に対しては、期待と懸念が交錯していることが明らかになった。特に AI と知的財産権の関係については、イノベーション推進とクリエイターの権利保護という二律背反しうる課題にいかに対応するかが最大の焦点であり、国内の権利者団体からはより強力な法的保護を求める声が上がっている。国際的にも、AI に関するルール形成は緒に就いたばかりであり、日本の動向は

注視されている。

国際標準化戦略やクールジャパン戦略は、日本の強みを活かし「稼ぐ力」を強化する上で重要な柱として期待されるが、企業文化の変革や実効性のある戦略展開が成功の鍵となる。また、スタートアップ支援や大学知財の活用促進は、イノベーションエコシステムの活性化に不可欠であるが、現場のニーズに応じたきめ細やかなサポート体制の構築が求められる。

本計画が成功裏に実行されれば、日本のイノベーション能力は向上し、無形資産を重視する高付加価値型経済への転換が進み、国際社会における日本のプレゼンスも高まる可能性がある。しかし、そのためには、AI と著作権問題のような国内のコンフリクトを適切にマネジメントし、真の産学官連携を構築し、グローバルな人材獲得競争に打ち勝ち、そして急速に変化する国際環境に柔軟に対応していく必要がある。

「知的財産推進計画 2025」は、日本にとって重要な岐路を示すものである。その成否は保証されておらず、アジャイルな政策決定、効果的なステークホルダーエンゲージメント、そしてダイナミックなグローバル環境への適応能力にかかっている。特に AI と IP の問題は、今後も継続的な議論と、必要に応じた法的・規制的枠組みの見直しが不可避となるだろう。本計画は最終的な青写真というよりも、むしろ継続的な対話と改善を通じて進化していくべき戦略的ロードマップと捉えるのが適切かもしれない。その実行プロセスと成果は、今後の日本の知財立国としての将来を大きく左右することになるだろう。

引用文献

1. 知的財産推進計画 2025, 6 月 7, 2025 にアクセス、
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf>
2. 「知的財産推進計画 2025」（概要）, 6 月 7, 2025 にアクセス、
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku_gaiyo.pdf
3. 知的財産推進計画 2025」及び「新たな国際標準戦略」を決定 | カレントアウェアネス・ポータル, 6 月 7, 2025 にアクセス、
<https://current.ndl.go.jp/car/253729>
4. 日本電子書店連合、5 月からエロ広告の自主規制を開始していたなど 日刊出版ニュースまとめ 2025.06.05 | HON[.]jp News Blog, 6 月 7, 2025 にアクセス、
<https://hon.jp/news/1.0/0/55697>
5. コミックレンタルの貸与権使用料徴収額が年間 10 億円になど 日刊出版ニュースまとめ 2025.06.03, 6 月 7, 2025 にアクセス、
<https://hon.jp/news/1.0/0/55654>
6. 「知的財産推進計画 2025」の策定に向けた意見募集, 6 月 7, 2025 にアクセス、
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/siryou2025_3.pdf
7. 「知的財産推進計画 2025」の策定に向けた意見 | 著作権 | 声明 ..., 6 月 7, 2025

- にアクセス、
https://www.pressnet.or.jp/statement/copyright/241218_15644.html
8. Japan's Approach to AI Regulation in 2025 - MoFo Tech, 6 月 7, 2025 にアクセス、
<https://mofotech.mofo.com/topics/japan-s-approach-to-ai-regulation-in-2025>
 9. Roadmap for regulating artificial intelligence in Japan | Law.asia, 6 月 7, 2025 にアクセス、
<https://law.asia/roadmap-regulating-artificial-intelligence-japan/>
 10. Eleventh Session of the WIPO Conversation - WIPO IP CONVG E 25 Day 2 Afternoon, 6 月 7, 2025 にアクセス、
https://webcast.wipo.int/video/WIPO_IP_CONVG_E_25_2025-04-24_PM_124880
 11. WIPO Live S2T, 6 月 7, 2025 にアクセス、
https://webcast.wipo.int/live_s2t/transcript.html?meeting_id=ad3efceccf8de69a87be76b252278807
 12. 知的財産推進計画 2025 に向けた取組等について - 経済産業省, 6 月 7, 2025 にアクセス、
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/chiteki_zaisan/fusei_kyoso/pdf/026_04_00.pdf
 13. 知的財産推進計画 2025 に向けた検討（クールジャパン戦略の推進）, 6 月 7, 2025 にアクセス、
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/createjapan_working_group/dail/siryou2.pdf
 14. 開発中止が報じられていた「Prey 2」が復活？ E3 2016 で再発表の噂が立つ - 4Gamer, 6 月 7, 2025 にアクセス、
<https://www.4gamer.net/games/033/G003356/20160525032/>
 15. 体験型 AI チャットサービス「キャラぷ」, 6 月 10 日にリリース。自分の理想のキャラクターを文章入力によって簡単に作成できる - 4Gamer, 6 月 7, 2025 にアクセス、
<https://www.4gamer.net/games/991/G999101/20250605092/>
 16. ゲームの「利用規約」って....読む？ 私たちは普段なにを同意し、昨今はなにを破るとダメなのか。弁護士に教えてもらった - 4Gamer, 6 月 7, 2025 にアクセス、
<https://www.4gamer.net/games/999/G999905/20250227033/>
 17. AI（人工知能）ニュース - innovaTopia（イノベトピア）, 6 月 7, 2025 にアクセス、
<https://innovatopia.jp/ai/ai-news/>
 18. 「知的財産推進計画 2025」が公表－日本が示す AI 活用におけるクリエイター保護の方針, 6 月 7, 2025 にアクセス、
<https://innovatopia.jp/ai/ai-news/56650/>
 19. 国家試験 知的財産管理技能検定 トピックス, 6 月 7, 2025 にアクセス、
<https://www.kentei-info-jp-edu.org/topics/>
 20. 「知的財産推進計画 2025」の策定に向けた意見募集【法人・団体からの意見】 1 意見提出法人 1, 6 月 7, 2025 にアクセス、
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/siryou2025_2.pdf
 21. 理系弁護士の何でもノート 2. 5, 6 月 7, 2025 にアクセス、
<https://iwanagalaw.livedoor.blog/>
 22. やはり知的財産推進計画 2025 じゃダメだった：理系弁護士の何でも ..., 6 月 7,

- 2025 にアクセス、<https://iwanagalaw.livedoor.blog/archives/27799752.html>
23. Generative AI: Navigating Intellectual Property - WIPO, 6 月 7, 2025 にアクセス、<https://www.wipo.int/documents/d/frontier-technologies/docs-en-pdf-generative-ai-factsheet.pdf>
24. US Copyright Office on AI: Human creativity still matters, legally - WIPO, 6 月 7, 2025 にアクセス、<https://www.wipo.int/web/wipo-magazine/articles/us-copyright-office-on-ai-human-creativity-still-matters-legally-73696>
25. AIPPI Activity Report 2019, 6 月 7, 2025 にアクセス、<https://aippi.org/content/uploads/2021/02/AIPPI-Japan-2020.pdf>
26. AIPPI - Home - AIPPI – International Association for the Protection of Intellectual Property, 6 月 7, 2025 にアクセス、<https://www.aippi.org/>
27. Request for Comments on IP Protection for AI Innovation (October 2019) - USPTO, 6 月 7, 2025 にアクセス、<https://www.uspto.gov/initiatives/artificial-intelligence/notices-artificial-intelligence-non-patent-related>
28. Artificial Intelligence, Autonomous Creation, and the Future Path of Copyright Law, 6 月 7, 2025 にアクセス、<https://digitalcommons.law.byu.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=3552&context=lawreview>
29. 「週刊ダイヤモンド、編集ミスで書店販売を中止」「アメリカ地裁で AI 学習のフェアユースを認めない判決」など、週刊出版ニュースまとめ&コラム #653 (2025 年 2 月 9 日～15 日) | HON[.]jp News Blog, 6 月 7, 2025 にアクセス、<https://hon.jp/news/1.0/0/54626>
30. 中国の大学および研究機関における新規特許出願のうち、発明特許が 7 割超に | 知財エミリ - note, 6 月 7, 2025 にアクセス、<https://note.com/ipnote/n/n38ceb458b7ce>
31. 新たな国際標準戦略 (国際社会の課題解決に向けた我が国の標準戦略) 2025 年 6 月 3 日, 6 月 7, 2025 にアクセス、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/kokusaisenryaku.pdf>
32. 新たな国際標準戦略 (案) (国際社会の課題解決に向けた我が国の標準戦略) 2025 年, 6 月 7, 2025 にアクセス、https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kokusai_hyoujun/gijisidai/dai8/siryou2-1.pdf
33. 日本の未来をデザインする! 「知的財産推進計画 2025」, 6 月 7, 2025 にアクセス、<https://www.kawasakihideto.com/post/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AE%E6%9C%AA%E6%9D%A5%E3%82%92%E3%83%87%E3%82%B6%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%81%99%E3%82%8B%E3%82%8C%E7%9F%A5%E7%9A%A4%E8%B2%A1%E7%94%A3%E6%8E%A8%E9%80%B2%E8%A8%E7%94%BB2025%E3%80%8D>
34. 知的財産による競争力強化・国際標準化専門調査会 (第 3 回), 6 月 7, 2025 にアクセス、

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kyousouryoku/2011dai3/gijiroku.html>

35. 報告書 参考資料 - 総務省, 6 月 7, 2025 にアクセス、
https://www.soumu.go.jp/main_content/000623332.pdf
36. 「日本型標準加速化モデル」実現に向けた取組のフォローアップについて 2024 年 4 月 17 日 経済, 6 月 7, 2025 にアクセス、
<https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/jisho/20240417fu.pdf>
37. 「日本型標準加速化モデル」実現に向けた取組のフォローアップについて - 経済産業省, 6 月 7, 2025 にアクセス、
https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/std_w_acad/pdf/4_4_modelfup.pdf
38. (PDF) An Analysis of the Evolution and Influence of Japans Cool Japan Strategy on National Image and Soft Power - ResearchGate, 6 月 7, 2025 にアクセス、
https://www.researchgate.net/publication/391771464_An_Analysis_of_the_Evolution_and_Influence_of_Japans_Cool_Japan_Strategy_on_National_Image_and_Soft_Power
39. Soft Power and Cool Japan: Shaping Japan's National Image - Journals, 6 月 7, 2025 にアクセス、
https://en.nbpublish.com/library_read_article.php?id=73325
40. Soft Power and Cool Japan: Shaping Japan's National Image - ResearchGate, 6 月 7, 2025 にアクセス、
https://www.researchgate.net/publication/388973559_Soft_Power_and_Cool_Japan_Shaping_Japan's_National_Image
41. 知財戦略支援から見たスタートアップがつまりく 14 の課題とその対応策 - 特許庁, 6 月 7, 2025 にアクセス、
<https://www.jpo.go.jp/support/startup/document/index/jreishu.pdf>
42. スタートアップが直面する 知的財産の課題に関する調査研究 - 特許庁, 6 月 7, 2025 にアクセス、
https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/startup/document/index/startup_r3_hokoku_youyaku.pdf
43. ベンチャーキャピタルと弁理士のタッグで、スタートアップへの知 ..., 6 月 7, 2025 にアクセス、
<https://ipbase.go.jp/event/report/2025/03/news0327-02.php>
44. ベンチャー投資家のための 評価・支援の手引き - 特許庁, 6 月 7, 2025 にアクセス、
https://www.jpo.go.jp/support/startup/document/index/venture_tebiki.pdf